

公明党

内田俊英



大規模災害団員の導入で
地域の防災意識向上を

不足する消防団員の確保策として、大規模災害時に限定して活動する大規模災害団員という新たな枠組みが提唱されている。その活動内容は情報収集や避難誘導、避難所運営などで、これらは普段、自治会役員が担っている。この制度の導入は、コミュニティ活動の活性化や地域の方の防災意識向上につながると思うが、導入について市の考えは。

A 消防長 大規模災害時には基本団員だけでは十分に対応できないことが想定され、大規模災害団員制度はマンパワーの確保に有効だと考えている。しかし、災害現場

での基本団員や自主防災組織などとの役割分担、指揮命令や活動の把握など、導入にはさまざまな課題もあるので、当面は基本団員を充足させての消火力強化に取り組む。将来的には大規模災害時のマンパワー確保について、地域の意見も聞きながら実情に合った解決方法を見つけない。

循環型社会への取り組み
市の一大プロジェクトへ

Q 河川敷などで刈り取った雑草を発酵させ、腐葉土として活用する事業を行う市内企業が全国から注目されている。実験段階だが、先日「かいばり」

を行った丸亀城内堀のヘド口や石垣修繕の石置き場候補地の雑草も資源となる可能性がある。慎重な協議が必要だが、話が進めば循環型社会の実現、ひいては国連の進める「SDGs」と呼ばれる理念にも合致する。こうした取り組みを市の一大プロジェクトとする考えは。



お堀のヘド口も資源になる可能性を秘めている

A 市長 「SDGs」は2030年までに達成すべき国際目標のことで、気候変動への対策など17項目で構

成され、世界が抱える課題を包括的に掲げている。この理念を職員が理解し、施策に反映させることが必要と考えており、丸亀城内堀の水質浄化などでも再利用を含めた具体策の検討を進めたい。「SDGs」の考えは今後の地方行政に重要なものと捉え、持続可能な地域づくりの責務を果たしていきたい。

進まない再開発
駅北エリアの今後は

Q 丸亀駅北側は非常に魅力的なエリアだが、再開発が進んでいない。これまでの取り組みと今後の再開発の見通しは。

A 都市整備部長 このエリアの地域資源を生かしたリノベーションまちづくりに取り組み、事業化の動きもあつたが実現には至らなかつた。新年度には福島の空き店舗を利用して交流や観光、情報発信などの拠点となる施設が整備される予定となっている。市としてはこれらの事業を支援し、駅北エリアの活性化につなげたい。

11人の議員が市政を問う

総括質疑

質問者
要約文掲載項目

武田 孝三

● 大手町／北消防署の訓練塔整備計画

香川 勝

● 消防団充実強化法

大西 浩

● 増え続ける丸亀で働く外国人との共生

横田 隼人

● 自治会振興費

水本 徹雄

● (仮称) 丸亀城応援団の創設

三宅 真弓

● 災害対応(液体ミルク備蓄)

松浦 正武

● 学校給食(ビタミン強化米)

福部 正人

● 自治体ポイント制度導入

竹田 英司

● 本市における児童虐待の現状と今後の対応

中谷真裕美

● 高い国保税子供の均等割り軽減を

神田 泰孝

● 児童虐待防止の仕掛け



消防訓練塔 完成までの期間は

Q



武田孝三議員



訓練塔整備が検討される北消防署付近

消防訓練塔の移転、改築先は消防庁舎付近が望ましいと示されているが、新市民会館建設計画などもあり、用地確保が停滞している。訓練塔、車庫など消防に必要な施設の建設に要する期間をどの程度見込んでいるのか。また、訓練塔の立地条件はあるのか。

A

消防長 訓練塔や車庫などの建設には、配置計画や予定規模と構造の決定、基本設計、実施設計の期間が必要だが、設計を進めるには新市民会館の建設計画との調整が必要となり、その後の工事発注の準備から施工までの期間を合わせるのと、完成までの期間はおおむね4年は必要だと考えている。

訓練塔の立地条件として、消防署の近くに設置することを定めた法令はないが、救急業務に従事する隊員も含めて訓練を実施するためには、消防署と訓練塔は極力隣接した場所しないと救助活動も含めた消防力の強化は難しい。全国的にも消防署に隣接して訓練塔が設置されている事例が一般的である。

地域を守る消防団 装備の充実を



香川 勝 議員

消防団が地域の安全確保のために果たす役割は大きく、大災害が多く発生する中で消火活動、災害救助、防災活動と任務の量や範囲は増えている。平成25年12月に消防団等充実強化法が成立したが、消防団の予算や装備などはどう変化したのか。今後、市はどのような施策をとるのか。



消防団に配備される救助用機材

A

消防長 同法の成立により、消防団員の安全確保のための装備や救助活動用資機材の充実を目的に消防団の装備の基準も改正された。これにより、第一から第六まで全ての方面隊に油圧救助器具を配備するとともに、油圧ジャッキ、バルーン型投光器などを島しょ部の分団に配備した。さらには防塵

マスクや安全靴、耐切創手袋などの装備の充実も図っている。大規模災害時には消防団単独での消火活動や負傷者救出も予想され、団員の安全確保のため島しょ部の分団から順次、新型防火服の整備を計画している。今後も消防団の装備充実を図っていく。

本市で学び働く外国人 共生の取り組み



大西 浩 議員

出入国管理法の改正により、外国人労働者の増加が見込まれている。本市にも多くの外国人労働者が暮らしており、共生のための支援策強化が求められるが、どう取り組むのか。



お城まつりに参加する国際交流協会

A

市長 外国人からの相談や各種手続きには、国際交流協会と連携し、通訳などにより対応している。また、保育現場などでは外国語翻訳資料やスマートフォンでの翻訳機能などを利用し業務に当たっている。近年は相談業務が増加し、専門性も高くなっていることから、今後は外部の協力も得て支援していく。

携して実施している日本語教室や日本のルール、マナーなどの生活指導を充実するとともに、地域社会の中で外国人が孤立しないよう、生活習慣の違いによるトラブルの未然防止に努め、地域での触れ合いや交流に進んで参加できるように多様な手段で情報発信を行っていく。今後も国籍や民族の違いに係なく共生できる環境の醸成に努めたい。

自治会加入促進 効果的な施策を



横田隼人議員

自治会加入者に求められる共同募金など自治会費以外の負担は、自治会加入率低下の一因となっている。加入率を上げるには、ほかの事業予算を削って自治会育成補助金を増額させるべきと考えるが、市は自治会加入促進にどう取り組むのか。

自治会加入状況

(毎年4月1日現在)

年度	自治会数	加入世帯数	班数	全世帯数	加入率(%)
H26	850	25,002	2,379	44,206	56.6
H27	856	24,737	2,389	44,759	55.3
H28	857	24,441	2,390	44,105	55.4
H29	856	24,078	2,387	44,551	54.0
H30	855	23,785	2,376	44,781	53.1

A

生活環境部長 自治会育

成補助金は、自治会の育成活動支援を目的に、加入する一世帯当たり300円を自治会に交付している。増額することで自治会に資金面の余裕が生まれ、自治会費や自治会費以外の負担の軽減につながると考えられるが、現時点での自治会数や加入世帯数を考えると、増額にはかなりの予算が必要となる。

近年、自治会が抱える問題には金銭面だけでは解決できない事項も増えているので、自治会加入の促進にはどのような支援が必要か、補助制度の見直しも検討しながら、コミュニティや連合自治会との連携を密にし、市民への周知啓発や未加入世帯への働きかけなど多方面から取り組んでいきたい。

丸亀城応援団設置で 高めよう市民の誇り



水本徹雄議員

丸亀城石垣の復旧には、全市を挙げて取り組まなければならない。市民や市にゆかりのある人たちの一体感を醸成するため、例えば丸亀城応援団の設置などの取り組みをしてはどうか。石垣復旧を通じ、市民の誇りを強くするような方策についての考えを伺う。



石垣復旧に寄せられた多くのメッセージ

A

教育部長 より多くの方

に石垣復旧に参画していただくことが必要であり、復旧復興に向けての気運の醸成が重要だと考えている。そこで、本市ゆかりの著名人による動画メッセージ発信のほか、復旧工事現場の定期的な公開や石の運搬体験など市民参加型のイベントの開催を検討する。また、出前

講座、シンポジウムなどあらゆる機会を捉えて市民参画の促進に努める。これらの取り組みで、丸亀城応援団として石垣復旧に参画する市民が増え、結果として石垣復旧の目安となる5年後には、市に対する誇りや愛着が根付き、将来的には豊かで暮らしやすいまちの実現につながると考えている。